

2018年度 第2四半期決算 説明資料

2018年10月31日

四国電力株式会社

目次

連結決算のポイント

1

I. 2018年度 第2四半期 連結決算の概要

➤ 収支概要	2
➤ 販売電力量	3
➤ 発受電電力量	5
➤ 収支明細	6
➤ セグメント情報	9
➤ キャッシュ・フロー	10
➤ 財政状態	11

II. 2018年度 連結業績予想および配当予想

➤ 連結業績予想	13
➤ 利益配分（配当）	14

【参考】収支明細（単独）	15
業績の推移（単独）	16
財政状態：資本構成の推移（単独）	17

2018年度 第2四半期決算 補足データ

➤電化住宅採用戸数の推移	18
➤化石燃料の消費実績	19
➤出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等	20
➤燃料費調整制度による期ずれ影響	21
➤設備投資額（連結）	22
➤再生可能エネルギーの固定価格買取制度	24

連結決算のポイント

【2018年度 第2四半期決算】

- [売上高] 小売および卸販売電力量の減少などにより、前年同期に比べ 39億円減収の 3,587億円。
- [営業費用] 伊方発電所3号機の停止や燃料価格の上昇等に伴い、需給関連費(燃料費+購入電力料)が増加したことなどから、前年同期に比べ 165億円増加の 3,471億円。
- [利益] 前年同期に比べ、営業利益は 205億円減益の 115億円、経常利益は、193億円減益の 121億円、また、親会社株主に帰属する純利益は 149億円減益の 77億円。

【2018年度の業績予想】

- [売上高] 総販売電力量の減少などから電気事業は売上減となるものの、連結範囲の拡大などによるその他事業の売上増から、前年度並みの 7,300億円と予想。
- [利益] 前年度に比べ、営業利益は 67億円減益の 225億円、経常利益は 60億円減益の 220億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 46億円減益の 150億円と予想。

【配当】

- 2018年度の間配当は、配当予想どおり 1株当たり 15円。
- 期末配当については、前期実績と同額の 1株当たり 15円を実施予定。
(1株当たりの年間配当額 30円)

I. 2018年度 第2四半期 連結決算の概要

収支概要 (収支の明細は6～7ページ参照)

(億円)

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前年差	伸び率
売上高	3,587	3,626	▲ 39	▲ 1.1%
営業費用	3,471	3,306	165	5.0%
営業利益	115	320	▲ 205	▲ 64.0%
営業外損益	6	▲ 6	12	-
経常利益	121	314	▲ 193	▲ 61.2%
法人税ほか	43	87	▲ 44	▲ 50.0%
親会社株主に帰属する 純利益	77	226	▲ 149	▲ 65.5%

(百万kWh)

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
小売販売	11,708	12,376	▲ 668	▲ 5.4%	・ 契約電力の減少など
電 灯	4,012	4,185	▲ 173	▲ 4.2%	
電 力	7,696	8,191	▲ 495	▲ 6.0%	
卸販売	1,558	3,104	▲ 1,546	▲ 49.8%	・ 供給余力の減に伴う減少
総販売電力量	13,266	15,480	▲ 2,214	▲ 14.3%	

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

四国4県都の平均気温

(℃)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.1	28.5	29.2	24.2	26.3
平 年 差	0.3	1.7	1.4	▲ 0.3	0.8
前 年 差	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3

販売電力量②

販売電力量の推移

(百万kWh)					
	2014年度 第2四半期	15年度 第2四半期	16年度 第2四半期	17年度 第2四半期	18年度 第2四半期
電 灯	4,177	4,131	4,231	4,185	4,012
電 力	8,690	8,625	8,657	8,191	7,696
計	12,867	12,756	12,888	12,376	11,708

対前年伸び率

	2014年度 第2四半期	15年度 第2四半期	16年度 第2四半期	17年度 第2四半期	18年度 第2四半期
電 灯	▲ 6.8%	▲ 1.1%	2.4%	▲ 1.1%	▲ 4.2%
電 力	▲ 4.6%	▲ 0.7%	0.4%	▲ 5.4%	▲ 6.0%
計	▲ 5.3%	▲ 0.9%	1.0%	▲ 4.0%	▲ 5.4%

四国4県都の平均気温（夏季）

(℃)					
	2014年度 第2四半期	15年度 第2四半期	16年度 第2四半期	17年度 第2四半期	18年度 第2四半期
夏季（6-9月平均）	25.2	24.9	26.4	26.0	26.3

発電電力量

(百万kWh)																								
		2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前年差	伸び率	備考																		
水 力		2,311	1,854	457	24.7%	・ 出水率 88.6% → 110.3%																		
原 子 力		-	4,013	▲ 4,013	-	・ 伊方 3 号機利用率 102.7% → 0.0%																		
火 力	石 炭	71%	76%	▲ 5%	3.5%	(百万kWh) <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">2018年度 第2四半期</th><th rowspan="2">前年差</th></tr><tr><th>電力量</th><th>構成比</th></tr><tr><td>自社火力</td><td>6,094</td><td>61%</td><td>490</td></tr><tr><td>他社火力</td><td>3,933</td><td>39%</td><td>463</td></tr><tr><td>合 計</td><td>10,027</td><td>100%</td><td>953</td></tr></table>		2018年度 第2四半期		前年差	電力量	構成比	自社火力	6,094	61%	490	他社火力	3,933	39%	463	合 計	10,027	100%	953
			2018年度 第2四半期					前年差																
	電力量		構成比																					
	自社火力	6,094	61%	490																				
	他社火力	3,933	39%	463																				
	合 計	10,027	100%	953																				
	7,109	6,866	243																					
	L N G	9%	9%	0%	1.7%																			
852		837	15																					
石 油 ほ か	20%	15%	5%	50.7%																				
	2,066	1,371	695																					
計	100%	100%	953	10.5%																				
	10,027	9,074																						
新 工 卒		2,071	1,827	244	13.4%																			

※上段□内は火力発電電力量の構成比

※決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

収支明細

6

(億円)

(差異理由：億円)

			2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前年差	伸び率
売上高	電 気 事 業	小 売 販 売 収 入	2,350	2,415	▲ 65	▲ 2.7%
		卸 販 売 収 入	179	269	▲ 90	▲ 33.3%
		そ の 他 収 入	633	571	62	10.9%
		小 計	3,163	3,256	▲ 93	▲ 2.8%
	そ の 他 事 業		423	370	53	14.3%
合 計		3,587	3,626	▲ 39	▲ 1.1%	
営業費用	電 気 事 業	人 件 費	265	276	▲ 11	▲ 3.8%
		燃 料 費	399	337	62	18.5%
		購 入 電 力 料	1,085	938	147	15.7%
		減 価 償 却 費	269	284	▲ 15	▲ 5.3%
		修 繕 費	263	275	▲ 12	▲ 4.5%
		原子力バックエンド費用	29	91	▲ 62	▲ 68.1%
		そ の 他 費 用	775	771	4	0.5%
		小 計	3,088	2,975	113	3.8%
	そ の 他 事 業		382	331	51	15.6%
合 計		3,471	3,306	165	5.0%	
営 業 利 益		115	320	▲ 205	▲ 64.0%	
	営 業 外 損 益		6	▲ 6	12	-
経 常 利 益		121	314	▲ 193	▲ 61.2%	
	法 人 税 ほ か		43	87	▲ 44	▲ 50.0%
親会社株主に帰属する 純 利 益		77	226	▲ 149	▲ 65.5%	

【小売販売収入】

- ・販売量の減 (▲119)
- ・燃料費調整額の増 (+70) 他

【その他収入】

- ・再エネ買取制度に基づく交付金の増 (+32)
- ・託送収益の増 (+34) 他

【その他事業】

- ・連結拡大(※)に伴う増 (+20) 他
- (※)ケーブルテレビ徳島・ケーブルメディア四国

【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】+210

- ・原子力の減 (+220)
- ・新エネ購入電力量の増 (+38)
- ・総販売電力量の減 (▲145)
- ・火力単価の上昇 (+102) 他

		2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前年差
全日本 C I F	石炭 (\$/t)	118	98	20
	原油 (\$/b)	74	51	23
	LNG (\$/t)	517	431	86
為替レート (円/\$)		110	111	▲ 1

【原子力バックエンド費用】

- ・原子力稼働減に伴う再処理費や高レベル廃棄物処分費の減 (▲65) 他

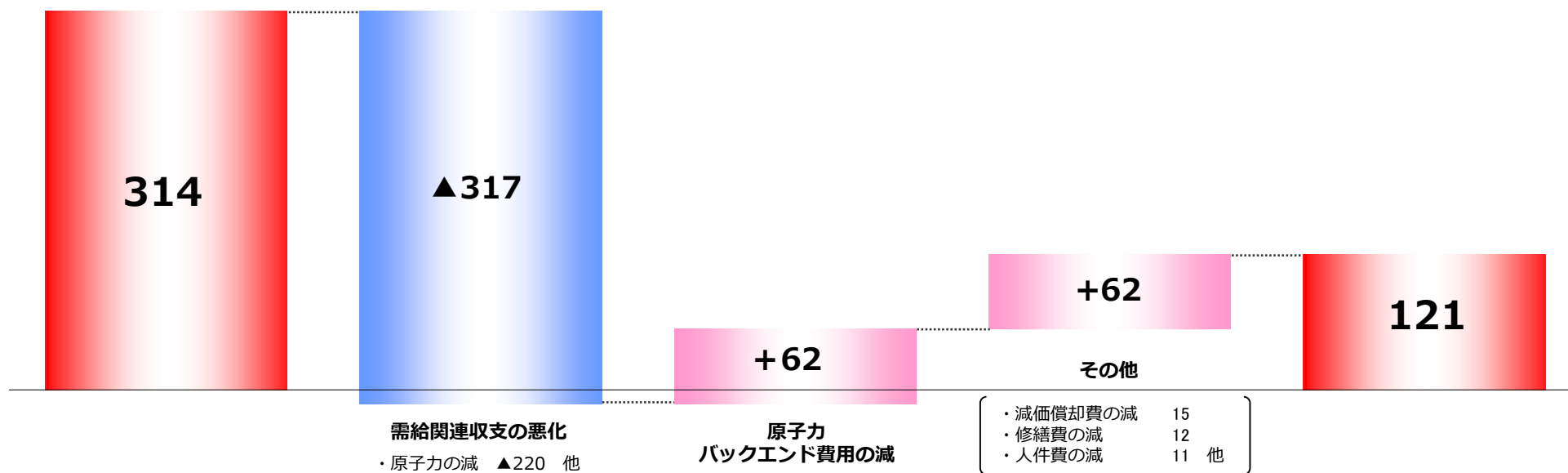
【経常利益(連結) 前年との差異内訳】

経常利益

(単位：億円)

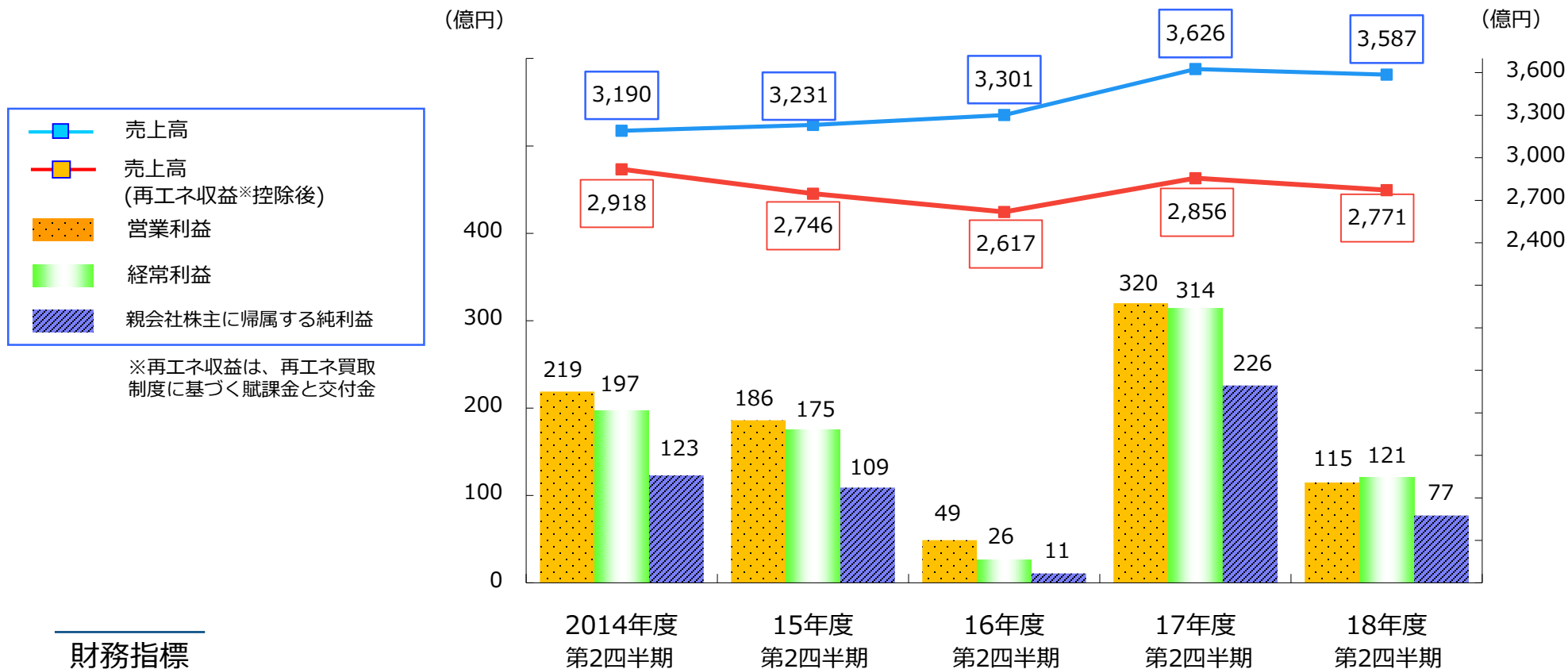
2017年度
第2四半期

2018年度
第2四半期



【業績の推移】

8



財務指標

	2014年度 第2四半期	15年度 第2四半期	16年度 第2四半期	17年度 第2四半期	18年度 第2四半期
売上高営業利益率(%)	(7.5) 6.9	(6.8) 5.8	(1.9) 1.5	(11.2) 8.8	(4.2) 3.2
総資産利益率※(%)	3.6	3.2	1.0	5.5	2.4
自己資本純利益率(%)	8.6	7.2	0.8	14.5	5.0
1株当たり純利益(円)	60	53	5	110	38
事業利益(経常利益 + 支払利息) (億円)	247	221	70	353	157

※総資産利益率 = 事業利益 ÷ 総資産 ()内は、再工ネ収益を控除した売上高を用いた場合

(億円)

		2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前年差	主な差異理由
セグメント (内部取引消去前)	連 結				
	売上高	3,587	3,626	▲ 39	
	営業利益	115	320	▲ 205	-
	電気事業				
	売上高	3,171	3,263	▲ 92	- 販売量の減 他
	営業利益	66	276	▲ 210	- 需給関連収支の悪化 他
	情報通信事業				
	売上高	200	173	27	- 連結拡大による増 他
	営業利益	34	23	11	
	建設・エンジニアリング事業				
	売上高	179	218	▲ 39	- 請負工事の受注減
	営業損益	▲ 4	2	▲ 6	
	エネルギー事業				
	売上高	111	98	13	
	営業利益	5	8	▲ 3	-
	その他事業				
	売上高	215	196	19	
	営業利益	10	7	3	-

<参考>設備投資額

(億円)

	2018年度 第2四半期
電気事業	322
(うち伊方発電所にかかる安全対策工事)	(67)
(うち西条1号機リプレース)	(54)
情報通信事業	29
建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、その他事業	26
合 計	378

(注)プラスは収入、▲は支出

(億円)

		2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前年差
営業 キャッシュ・フロー	経 常 利 益	121	314	
	減 価 償 却 費	319	331	
	そ の 他	▲ 617	▲ 73	
	(未払費用・買掛金の増減額)	(▲ 215)	(55)	
	(未払税金の増減額)	(▲ 108)	(123)	
	計	▲ 175	571	▲ 746
投資 キャッシュ・フロー	設 備 投 資	▲ 391	▲ 358	
	投 融 資	▲ 25	▲ 25	
	計	▲ 416	▲ 383	▲ 33
フリー・キャッシュ・フロー		▲ 592	188	▲ 780
財 務 キャッシュ・フロー	社 債 ・ 借 入 金 増 減 額	288	▲ 345	
	配 当 金 支 払 額	▲ 31	▲ 41	
	計	254	▲ 386	
手元資金の増減額		▲ 338	▲ 199	

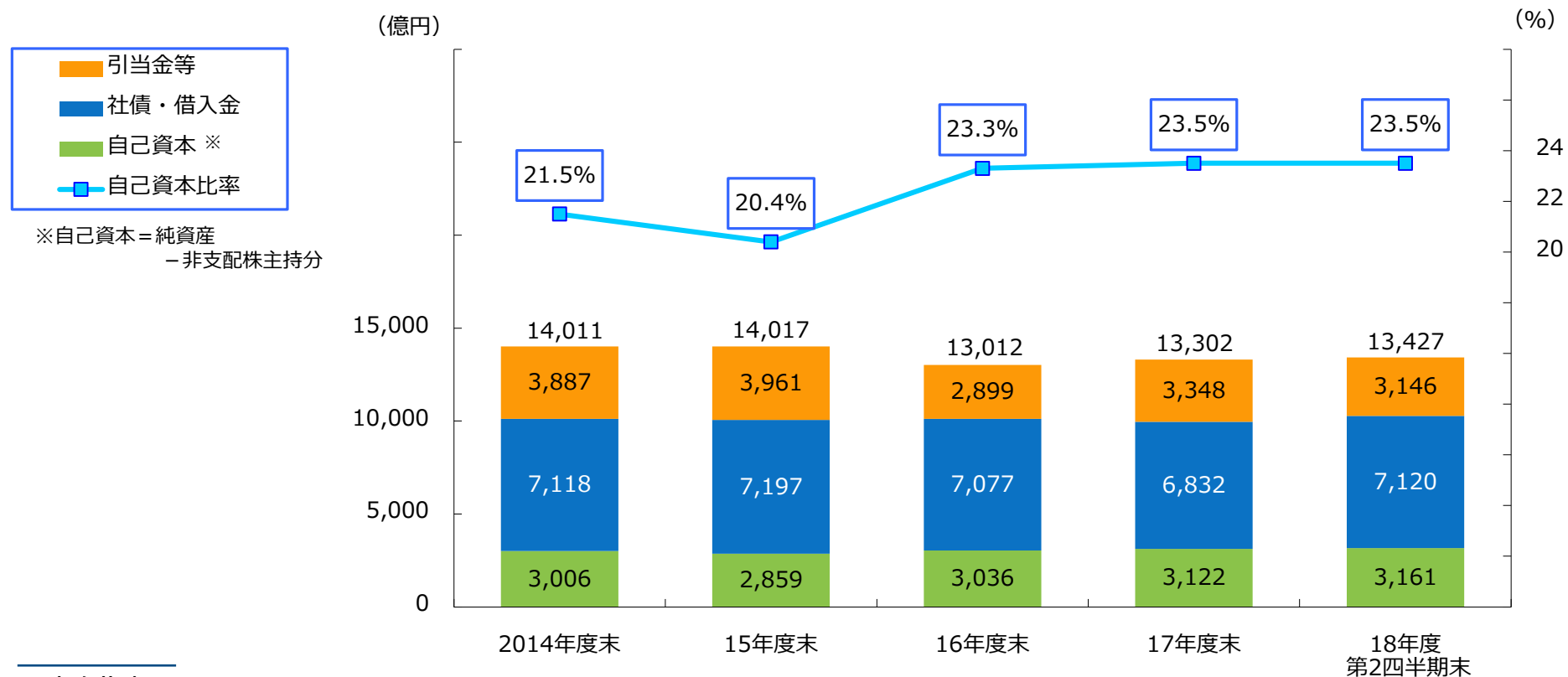
<参考>

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	-	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	14.0

※キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(億円)

	2018年度 第2四半期末	2017年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,427	13,302	125	
(事 業 用 資 産)	(8,246)	(8,221)	(25)	・ 設備投資 + 333 ・ 減価償却 ▲ 319 他
(核 燃 料)	(1,232)	(1,191)	(41)	・ 資産除去債務相当資産の増 + 162 ・ 売掛金の増 + 119
(投 資 等)	(3,947)	(3,889)	(58)	・ たな卸資産の増 + 75 ・ 手元資金の減 ▲ 338 他
負 債	10,246	10,176	70	
(社 債 ・ 借 入 金)	(7,120)	(6,832)	(288)	・ 資産除去債務の増 + 162 ・ 未払費用・買掛金の減 ▲ 215
(未 払 費 用 等)	(3,125)	(3,344)	(▲ 219)	・ 未払税金の減 ▲ 108 他
純 資 産	3,180	3,125	55	
(利 益 剰 余 金)	(1,641)	(1,598)	(43)	・ 親会社に帰属する純利益 + 77 ・ 配当金の支払い ▲ 31 他
(その他の包括利益累計額)	(126)	(131)	(▲ 5)	



財務指標

	2014年度末	15年度末	16年度末	17年度末	18年度 第2四半期末
自己資本比率 (%)	21.5	20.4	23.3	23.5	23.5
有利子負債倍率 ※ (倍)	2.4	2.5	2.3	2.2	2.3
1株当たり純資産 (円)	1,460	1,388	1,474	1,517	1,535
株価純資産倍率 (倍)	1.0	1.1	0.8	0.8	1.0

※ 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本

Ⅱ. 2018年度 連結業績予想および配当予想

連結業績予想

- 売上高は、総販売電力量の減少などから電気事業は売上減となるものの、連結範囲の拡大などによる
 その他事業の売上増から、前年度並みの 7,300 億円と予想しています。
- 利益については、総販売電力量の減少や伊方発電所 3 号機の稼働減等により需給関連収支が悪化する
 ことなどから、前年度に比べ、営業利益は 67 億円減益の 225 億円、経常利益は 60 億円減益の
 220 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、46 億円減益の 150 億円と予想しています。

連結業績予想

(億円)

	2018年度予想	2017年度実績	前年差	伸び率
売上高	7,300	7,317	▲ 17	▲ 0.2%
営業利益	225	292	▲ 67	▲ 23.1%
経常利益	220	280	▲ 60	▲ 21.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	150	196	▲ 46	▲ 23.8%
1株当たり 当期純利益	73円	96円	▲ 23円	—

電力販売予想

(億kWh)

	2018年度予想	2017年度実績	前年差	伸び率
小売電灯	86.2	92.2	▲ 6.0	▲ 6.5%
小売電力	149.0	159.0	▲ 10.0	▲ 6.3%
小売計	235.2	251.2	▲ 16.0	▲ 6.4%
卸販売	38.5	48.7	▲ 10.2	▲ 20.9%
総販売電力量	273.7	299.9	▲ 26.2	▲ 8.7%

前提諸元

	2018年度予想	2017年度実績	前年差
伊方3号機設備利用率 (%)	42.6	52.0	▲ 9.4
石炭 C I F 価格 (\$/t)	119	102	17
原油 C I F 価格 (\$/b)	74	57	17
為替レート (円/\$)	113	111	2

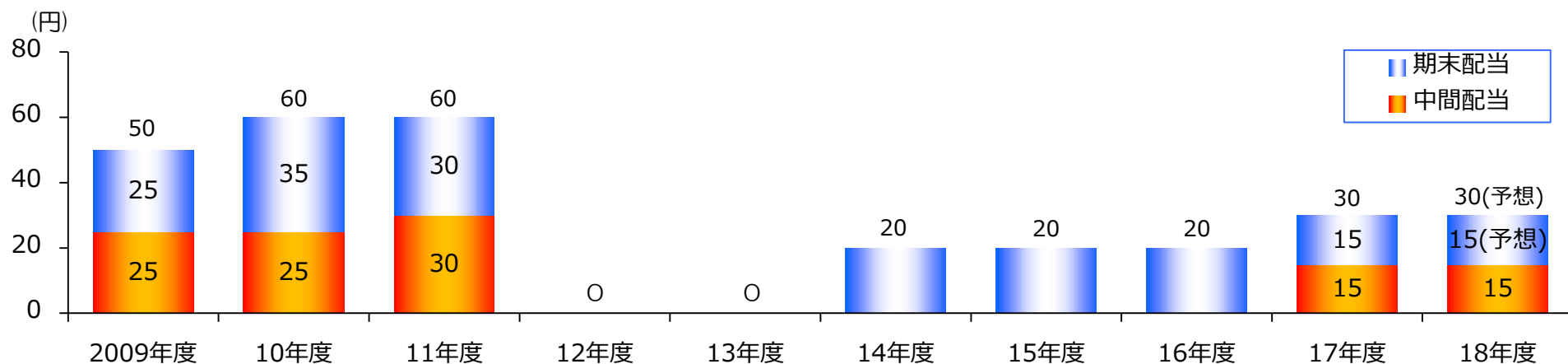
利益配分（配当）

- 当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしています。
- 2018年度は、中間配当については、配当予想どおり1株当たり15円を実施いたします。
- 期末配当については、これまで、伊方発電所3号機の運転再開時期を見通すことが困難であることから、「未定」としておりましたが、このたび公表した当期の業績予想を踏まえ、前期実績と同額の1株当たり15円といたします。

1株当たり配当金

	2017年度	2018年度
中間配当	15円	15円
期末配当	15円	15円(予想)
合計	30円	30円(予想)

1株当たり配当金の推移



【参考】収支明細（単独）

(億円)

(差異理由：億円)

		2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前年差	伸び率
売上高	小売販売収入	2,350	2,415	▲ 65	▲ 2.7%
	(うち再エネ賦課金)	(294)	(281)	(13)	(4.7%)
	卸販売収入	179	269	▲ 90	▲ 33.3%
	その他収入	699	626	73	11.6%
	(うち再エネ交付金)	(520)	(488)	(32)	(6.6%)
合 計		3,229	3,311	▲ 82	▲ 2.5%
営業費用	人件費	269	278	▲ 9	▲ 3.4%
	燃料費	399	337	62	18.5%
	購入電力料	1,085	938	147	15.7%
	減価償却費	271	287	▲ 16	▲ 5.4%
	修繕費	265	277	▲ 12	▲ 4.2%
	原子力バックエンド費用	29	91	▲ 62	▲ 68.1%
	その他費用	838	818	20	2.5%
	合 計	3,159	3,028	131	4.3%
営業利益		69	283	▲ 214	▲ 75.5%
営業外利益		30	13	17	123.0%
経常利益		100	297	▲ 197	▲ 66.2%
法人税等		27	75	▲ 48	▲ 63.7%
純利益		72	221	▲ 149	▲ 67.1%

【小売販売収入】

- ・販売量の減 (▲119)
- ・燃料費調整額の増 (+70) 他

【その他収入】

- ・託送収益の増 (+34) 他

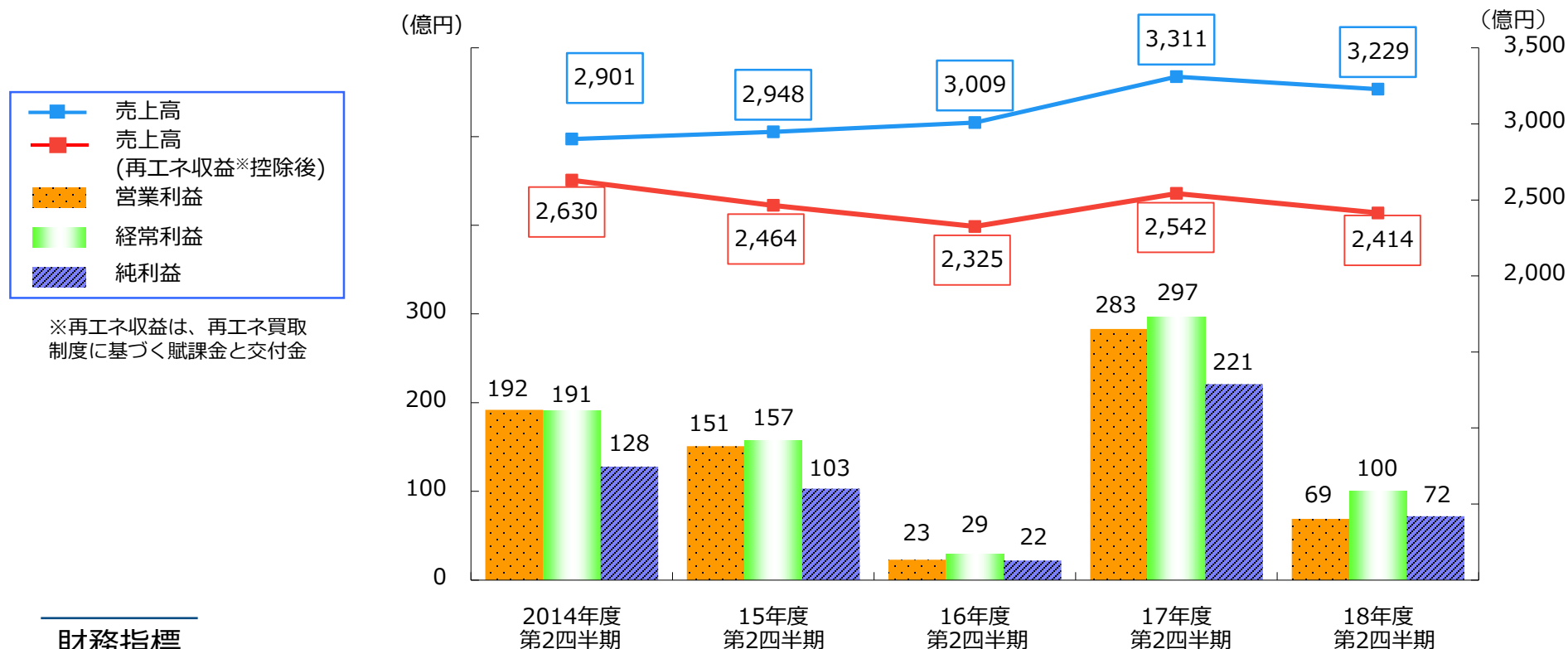
【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】+210

- ・原子力の減 (+220)
- ・新エネ購入電力量の増 (+38)
- ・総販売電力量の減 (▲145)
- ・火力単価の上昇 (+102) 他

		2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前年差
全日本 C I F	石炭 (\$/t)	118	98	20
	原油 (\$/b)	74	51	23
	LNG (\$/t)	517	431	86
為替レート (円/\$)		110	111	▲ 1

【原子力バックエンド費用】

- ・原子力稼働減に伴う再処理費や高レベル廃棄物処分費の減 (▲65) 他

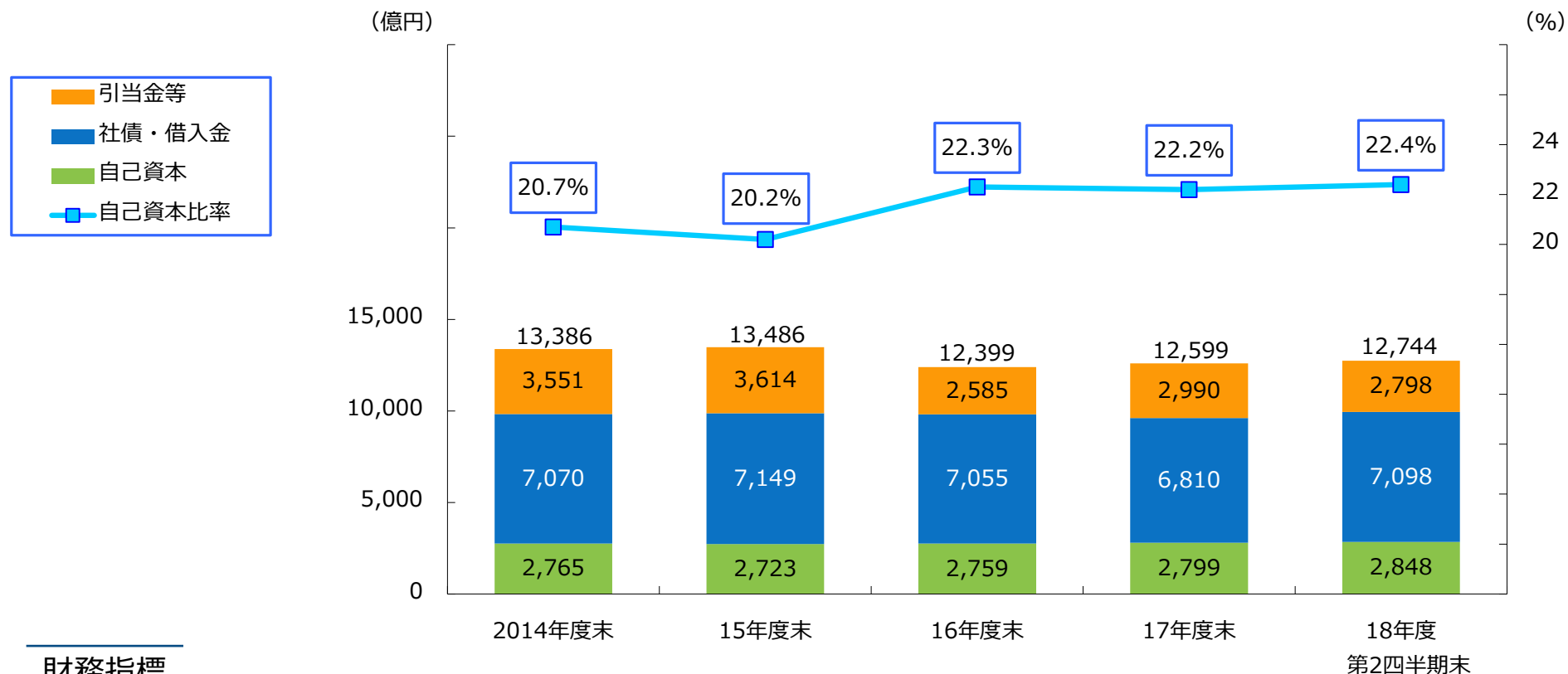


	2014年度 第2四半期	15年度 第2四半期	16年度 第2四半期	17年度 第2四半期	18年度 第2四半期
売上高営業利益率(%)	(7.3) 6.6	(6.2) 5.1	(1.0) 0.8	(11.2) 8.6	(2.9) 2.2
総資産利益率※(%)	3.6	3.1	1.1	5.5	2.1
自己資本純利益率(%)	9.5	7.4	1.6	15.5	5.2
1株当たり純利益(円)	62	50	11	107	35
事業利益（経常利益＋支払利息）(億円)	241	203	73	336	136

※総資産利益率 = 事業利益 ÷ 総資産 ()内は、再工ネ収益を控除した売上高を用いた場合

【参考】財政状態：資本構成の推移（単独）

17



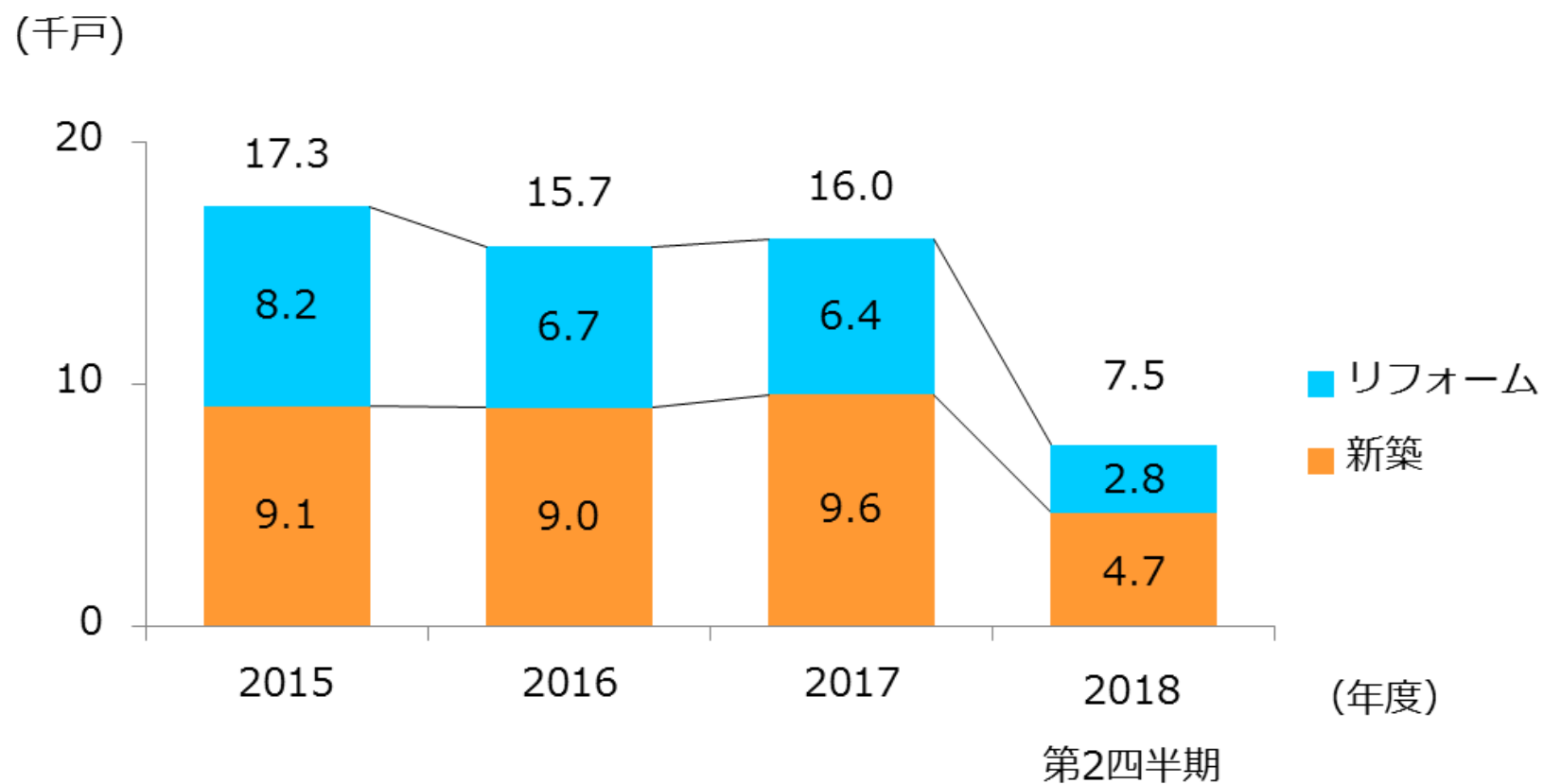
財務指標

	2014年度末	15年度末	16年度末	17年度末	18年度 第2四半期末
自己資本比率 (%)	20.7	20.2	22.3	22.2	22.4
有利子負債倍率※ (倍)	2.6	2.6	2.6	2.4	2.5
1株当たり純資産 (円)	1,332	1,312	1,329	1,349	1,372
株価純資産倍率 (倍)	1.1	1.2	0.9	0.9	1.1

※ 有利子負債倍率 = 社債・借入金÷自己資本

2018年度 第2四半期決算 補足データ

- 電化住宅採用戸数の推移
- 化石燃料の消費実績
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等
- 燃料費調整制度による期ずれ影響
- 設備投資額（連結）
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度

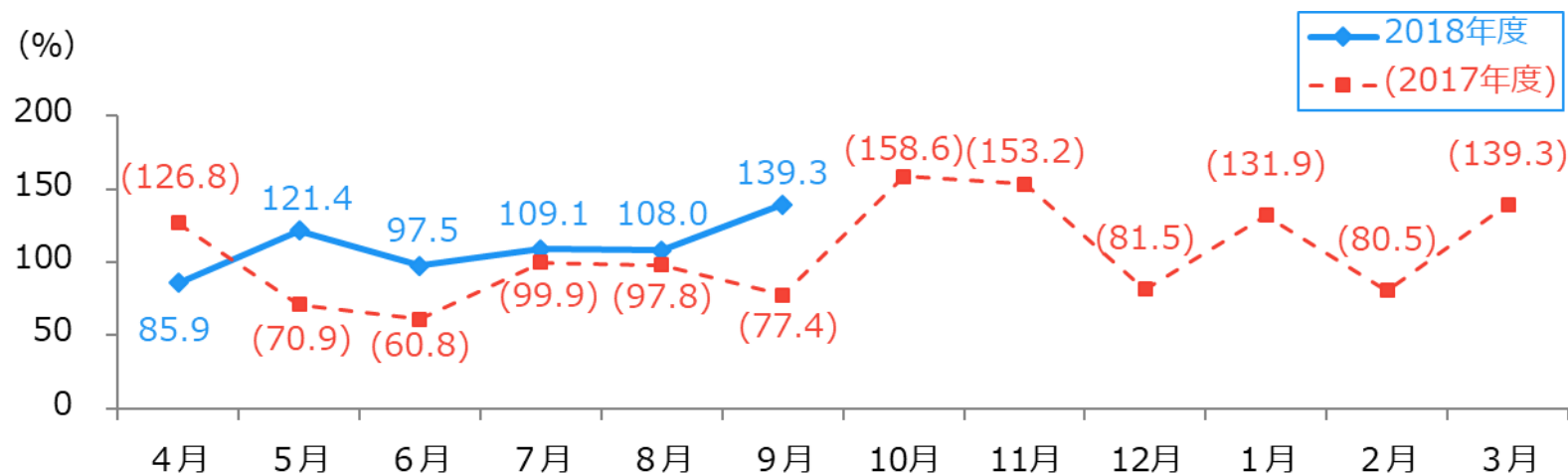


	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前年差
石 炭 (万t)	131.3	126.1	5.2
重 油 (万kl)	16.8	9.3	7.5
原 油 (万kl)	2.2	1.6	0.6
L N G (万t)	12.3	12.3	0.0

[燃料諸元]

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前年差
石炭通関CIF (\$/ t)	118	98	20
原油通関CIF (\$/ b)	74	51	23
LNG通関CIF (\$/ t)	517	431	86
為替レート (円/\$)	110	111	▲ 1

出水率の推移

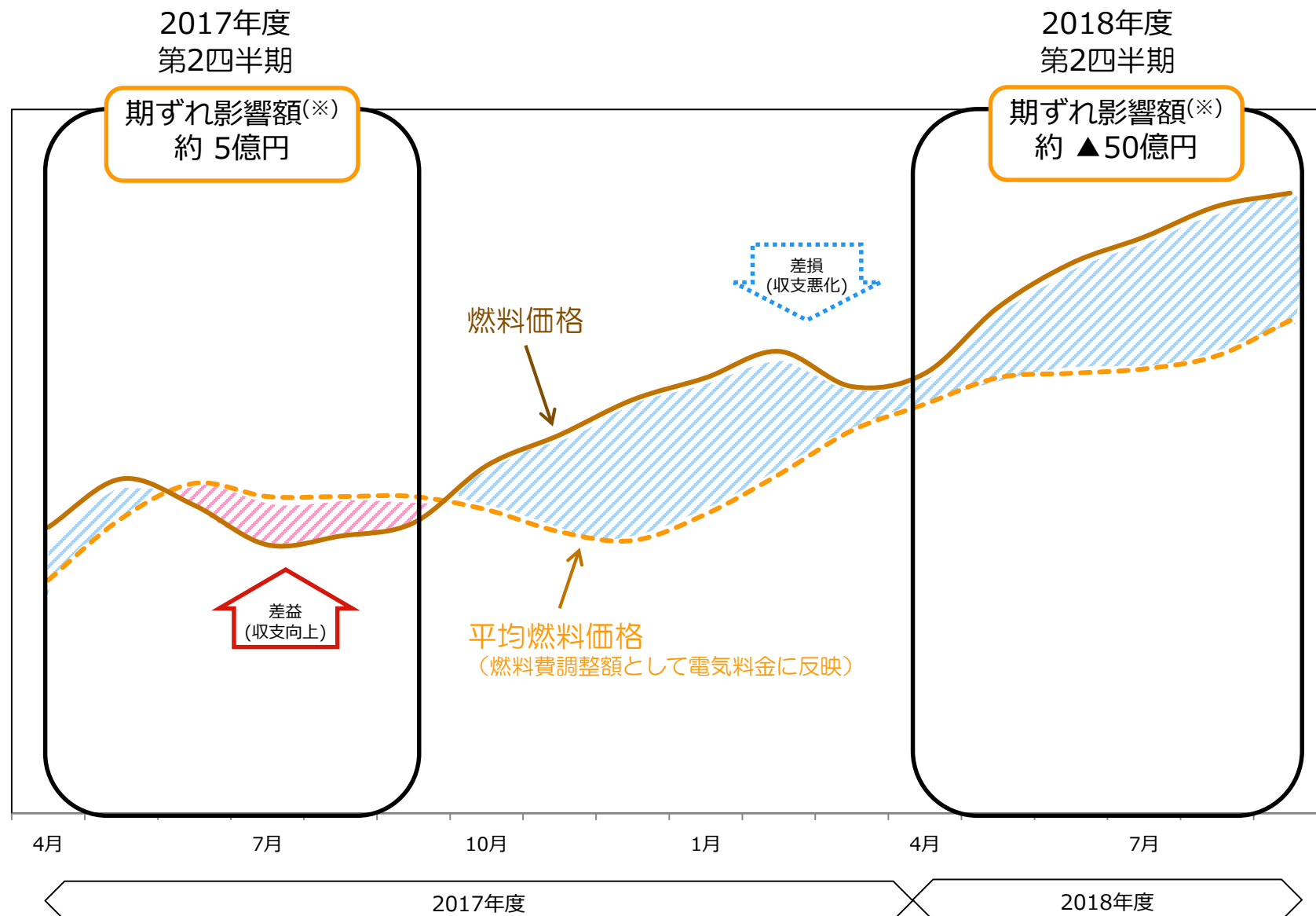


主要諸元の需給関連費への影響額等

(億円)

	2018年度 第2四半期
原油CIF(1\$/b)	2
石炭CIF(1\$/t)	3
為替レート(1円/\$)	5
原子力利用率(1%)	2
出水率(1%)	2

※左記影響額等は、一定の前提に基づいて算定した理論値であり、実際の影響は需給状況等によって変動することがある。



(※) 燃調期ずれ影響額は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額。

(億円)

	2018年度 第2四半期	(参考) 2017年度
電源	182	403
水力	4	32
火力	92	130
原子力	85	240
送電	30	49
変電	21	61
配電	40	76
その他	7	24
小計	281	616
原子燃料	40	166
電気事業計	322	782
その他の事業	56	72
設備投資額※	378	854

※未実現利益消去前

【伊方発電所の安全対策費の見通し】

(億円)

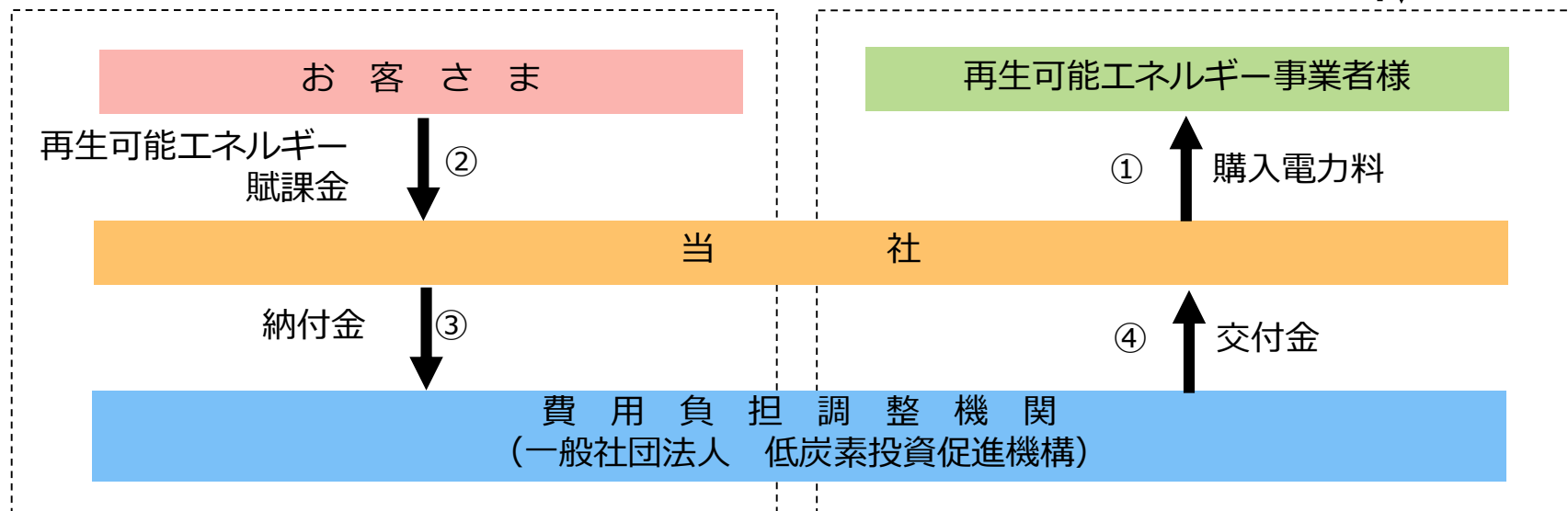
		総額 (見通し)	2011～2017年度 実績		2018年度 第2四半期 実績
				(再掲) 2017年度	
設備対応	短期対策	約 720	717	0	0
	中長期対策	約 940	428	145	67
解析・評価など		約 240	240	0	0
合 計		約1,900	1,386	146	67

(注) 安全対策費総額は現時点の見通しであり、今後の状況次第で変動する可能性があります。

再生可能エネルギーの固定価格買取制度

2018年度 第2四半期 実績

↑↓ 金銭の流れ



単位：億円

② 再生可能エネルギー賦課金 294
当社が、お客さまから電気料金の一部として回収

③ 納付金 294
費用負担調整機関は、当社から納付金を徴収

① 購入電力料 653
当社は、再生可能エネルギー事業者様に購入電力料をお支払い

④ 交付金 520
費用負担調整機関は、当社が買取に要した費用（電気価値分等を控除）を当社に交付

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。

しあわせのチカラになりたい。



四国電力株式会社